（様式第１号）

美郷町公共施設等予約システム導入・運用保守業務に係る公募型プロポーザル

**参加表明書　兼　誓約書**

令和　年　月　日

美郷町長　松田　知己　　様

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 所在地 |  |  |
| 商号・名称 |  |  |
| 代表者職・氏名 |  | ㊞ |

　標記プロポーザルに参加したいので、次のとおり必要書類を添えて参加を表明します。

参加申請にあたり、美郷町公共施設等予約システム導入・運用保守業務に係る公募型プロポーザルに定める参加資格を全て満たしていることを誓約いたします。

本件責任者及び担当者

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 責任者 | 部署名 |  |
| 職・氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ |  |
| 担当者 | 部署名 |  |
| 職・氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ |  |

参加資格チェックリスト

※美郷町公共施設等予約システム導入・運用保守業務に係る

公募型プロポーザル実施要領

「４　参加資格」に基づく

|  |  |
| --- | --- |
| 条　件　等 | 適合状況 |
| （１）地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４の規定に該当しない者であること。 | はい・いいえ |
| （２）本町に入札参加資格審査申請書（指名願）を提出し、受理されていること。なお、現に受理されていない場合は、プロポーザル参加申込期限までに登録を済ませること。 | はい・いいえ |
| （３）会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき、更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき、再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。 | はい・いいえ |
| （４）金融機関の取引が停止されている等、経営不振の状況にないこと。 | はい・いいえ |
| （５）国又は地方公共団体から指名停止措置などの行政処分がなされていないこと。 | はい・いいえ |
| （６）過去5年以内に、国、県、地方公共団体等に対するASPまたはSaaS方式による公共施設予約システムの導入業務にかかる受託実績を有すること。 | はい・いいえ |
| （７）プライバシーマーク（Ｐマーク）またはＩＳＭＳ（ＩＳＯ－ＩＥＣ２７００１国際規格）を取得していること。　　　※認定を証する書類等の写しを提出する必要があります | はい・いいえ |
| 【添付書類】　各１部様式第１号　参加表明書兼誓約書様式第２号　会社概要書様式第３号　業務実績様式第４号　暴力団等の排除に関する誓約書会社・法人の登記事項証明書（発行後３か月を経過していない原本）ＰマークまたはＩＳＭＳ等の認定を証する書類等の写し | はい・いいえ |

・全て「はい」であることが参加前提となります。

（様式第１号）

美郷町公共施設等予約システム導入・運用保守業務に係る公募型プロポーザル

**参加表明書　兼　誓約書（共同提案者用）**

令和　年　月　日

美郷町長　松田　知己　　様

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 所在地 |  |  |
| 商号・名称 |  |  |
| 代表者職・氏名 |  | ㊞ |
| 共同提案の代表事業者名 |  |  |

　標記プロポーザルに参加したいので、次のとおり必要書類を添えて参加を表明します。

参加申請にあたり、美郷町公共施設等予約システム導入・運用保守業務に係る公募型プロポーザルに定める参加資格を全て満たしていることを誓約いたします。

本件責任者及び担当者

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 責任者 | 部署名 |  |
| 職・氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ |  |
| 担当者 | 部署名 |  |
| 職・氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ |  |

参加資格チェックリスト

※美郷町公共施設等予約システム導入・運用保守業務に係る

公募型プロポーザル実施要領

「４　参加資格」に基づく

|  |  |
| --- | --- |
| 条　件　等 | 適合状況 |
| （１）地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４の規定に該当しない者であること。 | はい・いいえ |
| （２）本町に入札参加資格審査申請書（指名願）を提出し、受理されていること。なお、現に受理されていない場合は、プロポーザル参加申込期限までに登録を済ませること。 | はい・いいえ |
| （３）会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき、更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき、再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。 | はい・いいえ |
| （４）金融機関の取引が停止されている等、経営不振の状況にないこと。 | はい・いいえ |
| （５）国又は地方公共団体から指名停止措置などの行政処分がなされていないこと。 | はい・いいえ |
| （６）過去5年以内に、国、県、地方公共団体等に対するASPまたはSaaS方式による公共施設予約システムの導入業務にかかる受託実績を有すること。 | はい・いいえ |
| （７）プライバシーマーク（Ｐマーク）またはＩＳＭＳ（ＩＳＯ－ＩＥＣ２７００１国際規格）を取得していること。　　　※認定を証する書類等の写しを提出する必要があります | はい・いいえ |
| 【添付書類】　各１部様式第１号　参加表明書兼誓約書様式第２号　会社概要書様式第３号　業務実績様式第４号　暴力団等の排除に関する誓約書会社・法人の登記事項証明書（発行後３か月を経過していない原本）ＰマークまたはＩＳＭＳ等の認定を証する書類等の写し | はい・いいえ |

・全て「はい」であることが参加前提となります。